

# 子どもの貧困と対抗戦略に関する教育学的研究

## —国際比較の視点から—

小林(新保)敦子・松山 鮎子・関本 仁  
川原健太郎・孫 暁英・李 雪  
孫 佳茹

キーワード：子どもの貧困、貧困観、マイノリティ、対抗戦略、ロールモデル、在日中国人児童、イギリス、ユースワーク、中国

**【要 旨】** 近年、社会構造が急激に変動する中で、次世代を担う子どもの育成は、ますます重要な課題となっている。しかしながら、子どもの貧困は現在、深刻な状況にあると言える。

教育総合研究所プロジェクト研究課題「子どもの貧困と対抗戦略に関する教育学的研究—国際比較の視点から—」では、生活の豊かさが実現したとされる日本で、「子どもの貧困」はどのように捉えられているのか、その現状をふまえた上で、国内の自治体や海外の取り組みを調査することにより、教育現場においていかに解決できるのか、その対抗戦略の可能性を検証することを課題として設定してきた。

本報告は同プロジェクト研究の成果の一部である。本稿においては、第一に、日本における「貧困」観の検討、第二に、「子どもの貧困」イメージの検証を行った。また、第三に、国内外の対抗戦略の事例として、荒川区の在日中国人児童生徒への支援事業、およびイギリスにおけるユースワークの取り組みを紹介する。第四に、中国の小学校における教育環境の都市農村格差に焦点を当てつつ、中国の貧困地区児童への支援策を紹介する。

子どもの非行防止は日常から重要である。事態が大きく深くなってからでは手遅れとなる。ここに、未然防止（早期発見、早期対応）予防教育、事案処理（学内、学外連携）、事後指導の3段階が一体化すべき必要性がでてくる。子どもの問題行動の背景には、片親家庭、核家族化、少子高齢化、都市化、産業構造の変化、高度情報化、経済格差といった社会環境のあらゆる側面の急激な変化があり、今後もその原因は一層、複雑・多様化しているであろう。このような社会状況の激変を踏まえた上で、いかに児童生徒の健全な発育、成長を保証するかということは、今日の学校関係者と社会の喫緊の課題となっている。

### はじめに

日本においては、2013年に高齢化率が25%を突破し、2050年には約40%に達すると予測されている。社会構造が急激に変動する中で、次世代を担う子どもの育成は、ますます重要な課題となっている。しかしながら、子どもの相対的貧困率は2009年に15.7%に達し、OECD諸国の中では35カ国中9番目という高い水準にある（ユニセフ・イノチェンティ研究所 Report Card 10—先進国の子どもの貧困）。2000年代以降も貧困率が上昇していることも問題視されている。

教育総合研究所プロジェクト研究課題「子どもの貧困と対抗戦略に関する教育学的研究—国際比較の視点から—」では、子どもの「貧困」をめぐって、「貧困」の具体的な諸相について明ら

かにした上で、子どもの貧困をいかに解決できるのか、諸外国を含めて対抗戦略の可能性を検証することを課題として設定してきた。

本報告は同プロジェクト研究の成果の一部である。本報告の構成は以下の通りである。第1章では、戦後日本の「貧困」観について考察を行う。次いで第2章は、共同調査として実施した、子ども（大学生）の考える「子どもの貧困」イメージについて報告する。第3章では、子どもの貧困および貧困に対する対抗戦略に関するケーススタディとして、奨学金受給大学生、荒川区の在日中国人児童生徒への支援事業、及びイギリスにおけるユースワーク事業について取り上げ考察していく。とりわけ、ロールモデルの必要性や自己肯定感の獲得という視点から論じていく。最後に、第4章では、中国の現状及び対抗戦略について検討する。

子どもの貧困に関しては、データを蓄積すること、とりわけ貧困と思われる状況に置かれている子ども自身に話を聞くことの大切さを、阿部彩は指摘している（荒川自治総合研究所：2011）。たとえば、イギリスにおけるテス・リッジ（2010）の研究が代表的な事例としてある。しかしながら、子どもへの直接のインタビュー調査は、かえってトラウマを生む可能性もあり、極めて難しい。そのため、自治体として積極的に子どもの貧困に取り組み調査を行った荒川区自治総合研究所でも、調査においては、子どもの周囲にいる関係者（保母、教師、福祉担当者等）に話を聞くという手法をとっている（荒川自治総合研究所：2010）。

本共同研究においても、子どもの貧困の実態に迫るため、研究手法として、第1に教育学を学んでいる大学生への集団インタビューを行い、子どもの貧困へのイメージ調査を実施した。大学生の中には、国内外の貧困状態に置かれている児童への教育支援活動を行ってきた学生もおり、子どもの貧困の実態にある程度迫ることができたと考えることができる。また、第2にケーススタディとして、大学において奨学金の給付を受けている大学生へのインタビューを行った。

本報告は、字数の関係から、本プロジェクト研究の概要となっている。詳細については、中間報告書（2013年）及び最終報告書（2014年出版予定）を参照されたい。

（小林（新保）敦子・松山 鮎子）

## 第1章 日本における「貧困」観

本章では、第二次大戦後、日本において貧困がどのように捉えられてきたのかについて確認・整理をしていきたい。

戦後の日本において、「貧困」はどのような尺度で測られてきたのであろうか。松本伊智朗は、厚生省（現厚生労働省）が厚生行政基礎調査（現在の国民生活基礎調査）における「低消費水準世帯」の推計を、1965年に打ち切り、「2008年の今日に至るまで、日本政府は貧困の定義と測定を持たない」<sup>1</sup>と述べ、日本は国際的に見ても先進工業国の中では珍しく、貧困に対する関心が低い国と指摘している。

一方、欧米において1960年代には、『貧困者と極貧者』（B・アーベルスミス、P・タウンゼント著）の出版を契機として、貧困が重要課題として論議され始め、「貧困の再発見」と呼ばれる動きが生まれた<sup>2</sup>。子どもの貧困と闘い貧困研究と政策提言に大きな役割を果たすことになるグループ（CPAG）も、イギリスで設立された。皮肉にも「日本で貧困への関心が低下していた時

期は、他の先進工業国では逆に貧困への関心が再び高まった時期<sup>3</sup>といえるのである。

こうしたなか、東京オリンピックが開催された1964年前後より日本においてはいわゆる「高度経済成長期」を迎え、多くの人々が「豊かさ」を手に入れたと「実感」できる時代が到来する。その後、「総中流社会」とまで言われるほど格差が小さい平等な社会だと認識されてきた。

しかし、1990年代のなかば以降、「格差社会」「不平等社会」として日本を捉える見方が多くの人々の関心を集め、「2000年代に入ってから、経済成長以来長く使われることのなかった「貧困」という言葉までもが、テレビの報道番組、雑誌の特集記事で用いられ、関連する書籍が多数出版されるほどの事態に至<sup>4</sup>ることになる。また、2008年の「リーマンショック」によって、「派遣切り」に遭い、「路頭に迷う」若者が「派遣村」に集まったのも事実である<sup>5</sup>。

こうしてみると、20年ばかりの間での変化が日本において「貧困」を実感させ、その直接の契機となったのが1990年代初めにおける所謂「バブル景気」の崩壊と受けとめている人もいるように思える。しかしながら、そもそも、一億「総中流社会」と言われた時代の中での貧困についても再検討する必要があるのではないだろうか。

また、貧困の再検討の前提として注意しておきたいのが、「絶対的貧困」と「相対的貧困」の理解である。松本が指摘しているように、一般的に貧困は、「戦後の混乱期の生活」や、「開発途上国の飢餓に苦しむ子ども」というイメージが強く、「絶対的貧困」のみを貧困として理解する視点からは、日本に貧困は「ない」か、あっても「深刻なものではない」ことになる<sup>6</sup>。しかし現実の生活においては「相対的貧困」が重要な問題となる。松本は、相対的貧困として、社会の構成員として、「当たり前の生活」をいとむものに必要な水準を欠くことであり、「人とのつながりを保てる、職業や活動に参加できるみじめな思いをすることのない、自らの可能性を奪われることのない、子どもを安心して育てることができる生活」、つまり、ぜいたくではないが望ましい社会生活をいとむための、一定の物的・制度的な基盤があること、と指摘している<sup>7</sup>。そして、この「相対的貧困」は、望ましい生活とは何か、どういった不平等を社会として容認できないと考えるか、政権の目標とすべき水準はどこか、といった価値判断と大きく関わるため、わかりにくいと、している<sup>8</sup>。

以上、文献を踏まえながら、日本において貧困がどのように捉えられてきたのかについて整理を行った。日本国内には、1990年代以降の20年間の変化が「貧困」を実感させる契機と考える意見があるが、果たしてそれは妥当といえるのであろうか。そもそも、一億「総中流社会」と呼ばれた中での貧困の有り様について、その「総中流」意識とはいったい何であったのかについても再検討の必要があると考える。 (関本 仁)

## 第2章 子どもの貧困についての試験調査：「子どもの貧困」イメージについて

### 1. 調査の概要

本調査は、大学生5名を対象に実施したインタビュー調査の考察を報告するものである(2013年2月2日実施、X大学)。質問の内容は、第一に、自分自身が思い浮かべる「子どもの貧困」イメージ、第二に、子どもに必要と考える必需品とその優先順位、最後に全体について自由に話し合いを行ってもらった。本調査の主旨は、いわゆる衣食住のみを満たすことだけでは十分では

ないと考えられる、現代社会の貧困問題について、「貧困」イメージから考察を行うことである。

具体的な質問項目は、下記のとおりである。

①「貧困」のイメージについて—「貧困」について考えてみる

問1 「貧困」、「子どもの貧困」という言葉から連想するイメージは何ですか。

問2 どのような状態（の人）を「貧困」だと思えますか。

②「最低限生活に必要と思われるもの」について—これがなければ生きていけない！ものって？

問1 生活に最低限必要だと思うものとその優先順位についてリストに順位をつけてもらう。

問2 学校生活で最低限必要なものやその優先順位

③自由意見・インタビューを終えての感想

(川原健太郎)

インタビュー対象者5名(S, R, M, Y, T)は、全員がX大学教育学部4年生である。そのうち、在学中にボランティアで「貧困」支援に携わったことのある対象者は3名いた。一人目のSは、東京都葛飾区のNPOによる教育支援活動にボランティアとして参加していた。次にRは、生活保護世帯の子どもの学習支援に加えて、自身がフリースクールに通学していたことから、在学中都内の有名フリースクールで支援ボランティアを行ってきた。他方、Mは海外の発展途上でボランティア活動をした経験があった。なお、5人のうち、小学校から私立に通っていたMを除き、4名が公立の小中学校出身である。中でも、Tは自分よりも貧しいと思われる家庭の子どもと小中を通して友人づきあいをしていた経験を語ってくれた。その他、Yは両親の方針で一度も塾に通ったことがなかったが、早い時期から自主的に学習する習慣があったことから、教育熱心な家庭で育てられたことが伝わってきた。

本調査では、一般的な「貧困」に対する「子どもの貧困」のイメージを明らかにすることで、日本社会の貧困問題の現状の一端について考察することを目的としてきた。具体的には、①子ども自身が思い浮かべる「貧困」イメージ、および、②子ども自身が必要と考える必需品とその優先順位（最低生活に必要な「消費の支出領域」、あるいは学校生活で必要と思ったもの）についてインタビューを実施した。これにより、調査前に予測していたように、今日の貧困問題の、いわゆる衣食住のみを満たすことだけでは十分ではない点が明らかとなった。

今回の調査対象者は大学生であったため、それぞれの小学校時代を回顧的に語る、あるいはボランティア活動等で関わった子どもを思い浮かべてもらうという方法をとることとなった。

今後の課題として、ここで「子ども」として想定する小学生から高校生の世代に対して同様の調査を行うことが必要である。

## 2. 前半：「子どもの貧困」についてのイメージ

インタビュー内容は、「子どもの貧困」に対するイメージについて話し合った前半と、生活必需品の順位付けを行った後半の二部構成である。前半は、まず、テーマにある「子ども」がどの年代を示すのかについて、メンバー同士で意見の交換がなされた。これは特に異論が出ることもなく、おおむね「小学生から中学生の義務教育課程の子ども」だろう、と全員の意見が一致した。さらに、先行研究と同様、「子どもの貧困」の場合、家庭環境との関わりが深く、具体的には、

両親の教育意識や経済状況、共働きかどうかといった諸々の背景が、貧困と学力の低さの関係にも結びつくことが指摘された。実際、Sの支援先では、学力が「2学年分、3学年分」も遅れている子どもたちが目立ったという。また、子どもの家庭環境については、Sの関わっていた葛飾区の場合、日本人・外国人の母子家庭が多く、親の学歴はどちらかと言えば低かった。これに対して、Rが活動したフリースクールには、高学歴の両親のもと不登校になった子どもが通ってくるケースが大半であった。このように、支援組織が行政によるものか民間かによって、問題を抱えた子どもの家庭環境には差があることが分かった。

次いで、発展途上国など衣食住の欠乏が明らかな貧困に対して、日本の貧困は「見えづらい」という指摘があった。例えば、生活保護世帯の子どもでも、ゲームやテレビ、漫画、流行の玩具を持っていることがあり、一見すると他の子どもとの違いが分かりにくい。とはいえ、私立校出身のMを除いた全員が、小学生当時、「この子は貧乏なのかな」と感じる子どもの特徴として、「いつも同じ服装」、「散髪していない」、「お風呂に入っていない（臭い）」などの見た目の差を記憶していた。この点から、日本の場合、「貧困」は外から見えやすい部分と、見えづらいところの両側面があると言えるだろう。子どもの様子では、その他にも、「授業中寝ている」、「悪ガキ」、「万引き」、「先生への暴力」など精神面の貧困に関する意見もあがった。TやRは、自分自身の経験から、こうした子どもの家庭では両親が不仲であったり、子どもへの愛情が不足していたりするのではないかと指摘していた。つまり、「親に認められたい」という承認欲求が、子どもの態度や精神状態に影響しているのだと考えられる。

また、心の問題としては、周囲に自分の存在価値を認めてほしいという点だけでなく、様々な場面での成功体験の少なさから、何事においても意欲が低下する（特に勉強面で）、自己肯定感が低いといった子どもの様子があげられた。今回の調査対象者は全員が大学生だったからか、そうした子どもの「自分で（貧しい）状況を変えようとも思わないし、変える手段も分からない」状態に対して、「与えられるチャンス」は勉強、とくに大学進学であると捉えていた点が興味深かった。さらに、日頃の人間関係の「どこで自分を相対化するか」が、子どもの気持ちのありように大きく影響することを、対象者それぞれが表現を変えながら繰り返し語っていたことも印象的であった。日本の「子どもの貧困」問題は、飢え死にするかどうかといった水準（絶対的貧困）ではなく、個人の所属する共同体内で比較した際の「欠落」に基づく相対的貧困が中心であることが、ここであらためて確認できるだろう。

最後に、子どもの生活習慣や成長発達に影響することとして、貧困家庭の食生活について話題がすすんだ。〈食の貧しさ〉の例として意見が出されたのは、カップラーメンやレトルト食品、コンビニ弁当など市販の即席食品を食べさせられている子どもである。Sの回想によれば、ある同級生は運動会などの学校行事で一度も母親の姿を見たことがなく、（お弁当を持っていないので）先生の用意したコンビニ弁当を食べていたそうである。他方、Yの学校では、ある父子家庭の児童のために特別にお弁当が用意されていたという。今回の調査では、このように、学校側の貧困家庭に対する状況に応じた支援例の実際も知ることができた。食習慣は、子どものその後の成長のあり方を大きく左右する。したがって、貧困家庭の子どもの栄養状態がどのようなものであるか、今後も詳細に把握していかなければならない。

### 3. 後半：消費の支出領域の優先順位について

後半は、まず、対象者それぞれにあらかじめ9項目の消費の支出領域の順位付けを行った上で、全員の意見をまとめるよう議論した。次に、場面を「学校生活」に限って、そこで必要なものについて意見を出し合った。最後に、子どもの貧困への対抗策を一言ずつ述べてもらった。

#### (1) 項目別の消費の支出領域の優先順位

第一に、消費の支出領域の順位付けの結果は、各自以下に示したとおりである。

[表1] 対象者ごとの消費の支出領域の優先順位について

順位／対象者	M	S	R	Y	T
1	食 糧	保 健 医 療	食 糧	食 糧	食 糧
2	保 健 医 療	住 居	保 健 医 療	保 健 医 療	被 服
3	被 服	食 糧	住 居	住 居	住 居
4	住 居	光 熱 費	教 育	教 育	教 育
5	光 熱 費	教 育	光 熱 費	光 熱 費	保 健 医 療
6	家具・家事用品	家事・家事用品	交通・通信	交通・通信	光 熱 費
7	教 育	被 服	被 服	被 服	交通・通信
8	交通・通信	交通・通信	家具・家事用品	家具・家事用品	家具・家事用品
9	教養・娯楽	教養・娯楽	教養・娯楽	教養・娯楽	教養・娯楽
10	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他	そ の 他

全体の話し合いで最初に問題になったのは、「誰にとっての必需品をイメージするのか」という点である。つまり、現在の自分自身なのか、ホームレスのような生活困窮者なのか、想定する対象によって回答が変わる可能性が指摘されていた。1位の項目は、Sの「保健医療」以外は「食糧」で意見が一致し、病気などの特殊ケースより、まずは命を保つために食糧が必要だという結論になった。2位は、衣食住か保健医療かで意見が分かれた。特に「被服」については、最低限身体を覆うものなのか、オシャレのためのものなのかによって見方が変わってくるという指摘もあった。2位から4位の最終的な順位は、「保健医療」、「被服」、「住居」となる。

次に、5位と6位の項目について、最低限の生活を支える「光熱費」、「家事用品」が上か、あるいは「教育」かが議論となった。中でも、「教育」は、「未来への投資」であり、読み書き能力や知識が社会生活を円滑にする手助けになる（食糧の確保や保健医療の利用など全てに影響する）のではないかと、という意見が多かった。だが、縄文時代の生活を考えると、まずは作業するための道具が不可欠であり、教育（ここで言われているのは、義務教育の内容）がなくても人間は言葉を話すことができたというYの指摘から、全体の結論は5位に「光熱費」、6位が「家具・家事用品」、7位が「教育」となった。ここまでの話し合いで、対象者たちは、たとえば「教育」であれば、最低限の読み書きなのか義務教育の段階なのかというように、まずは各項目の示す内容を全員で共有する必要があることに気がついた。

さらに、8位の「交通・通信」に関しては、そもそもそれが何を指すのかイメージがしにくい

ようであった。一方、「教養・娯楽」は特に問題にされることなく、最下位となった。また、「その他」について自由に考えてもらおうと、震災当時のことを考えて、「家族」や「人間関係」という意見が出された。ここまでの話し合いで、最終的にまとまった結論は以下のとおりである。

[表2] 消費の支出領域の優先順位の最終結果

1	食 糧
2	保 健 医 療
3	被 服
4	住 居
5	光 熱 費
6	家具・家事用品
7	教 育
8	交通・通信
9	教養・娯楽
10	その他（家族などの人間関係）

### (2) 学校生活の必需品

次に、子どもが学校で円滑な日常生活を送るために必要なものは何か、問いについて議論を行った。この場合、最低限の衣食住が満たされていることを前提として、品目を「文化的」なものに限定して考えてもらった。

それぞれの意見をみると、まず、「学校」といっても小中高それぞれの世代によって事情が変わるという指摘があった。その上で、具体的な物品としては、「ランドセル」、「教科書」、「筆記用具」、「体操着」など、授業を受ける際に不可欠なものが挙げられた。また、全員が共通して述べていたのが、「お金」である。特に、制服や部費、昼食代、塾の費用など、何かとお金が必要になることが多いのは中学校時代であるという意見が多かった。

さらに、この話し合いで最も盛り上がったのが、全ての時期を通じて「友達同士で仲良くやっけていく」ため、「コミュニティ内のスタンダード」を知っておくことが必要であるという実感だった。具体的には、「流行もの」や「テレビ・音楽の話題」を共有し、「みんなと同じ」にならなければいじめられる可能性があるという考えで全員の意見が一致していた。日本の子どもの場合、何より友人関係や日常の「話題」の共有が重要で、他人が持っているものがないと孤立する、「クラス内の序列が一番下になる」といったことに関心が強いようである。

### (3) 「子どもの貧困」への対策について

最後に、今回話し合ってきたテーマについてそれぞれの考えを述べてもらった。ここでは、「公教育の機会の均等」のための環境整備が必要であるという感想が多く出された点に、教育学部の学生ならではの特徴があると言えるだろう。対象者それぞれの語りには、どんな家庭環境の子であっても、教育によってチャンスをつかむことができれば、将来を変えることができるかもしれないという期待が込められていた。とくに、初等教育の段階で、教師の役割は子どもが何らかの「成功体験」をもてるようにすることである点も強調されていた。他方で、(自分たちのように)

すでに教育を受けてきた人たちが、「苦しんでいる人たちに手をさしのべること」が重要であるという意見もあった。つまり、「貧困」問題の解決には、公的な制度に頼るだけではなく、社会の中で相互扶助の精神を育むことが必要なのだと考えられる。

これに加えて、絶対的貧困は必ず解決しなくてはいけないものだが、相対的貧困に関しては、「自分たちがとらわれているだけで、気持ちのもち様で、無くても生きてはいけるのではないか」という指摘もあった。今回の調査では、対象者たちが過去を回想することで、自分たちがいかに「流行」や「共通の話題」についていくことにとらわれながら、学校生活を送っていたのかに気がつききっかけとなったのかもしれない。相対的貧困の定義はそのような単純なことに限定されるものではないが、一定の示唆を含むものだと思う。（松山 鮎子）

### 第3章 子どもの貧困に係わるケーススタディ

#### 1. 奨学金受給者の事例

子どもの貧困に関して、私立大学であるX大学で奨学金を受給している学生にインタビューを行った（2013年11月実施、学部生、5人。貧困イメージ調査での調査協力者とは異なる）。奨学金の受給者が経済的に困難というわけではないが、私立大学であるため学費が相対的に高いことが学生の家庭にとっては負担となっている。そのうち、ある一つの事例としてAさんの話を紹介したい。

Aさんは、親戚、約30名の中で大卒者は一人もいないといった家庭環境で育った。妹は中卒でフリーターである。両親も高卒であり、自分自身も将来的に高校を卒業後に就職して働くことが当然であると考えていた。大学に進学するなどといったことは、全く考えていなかったという。

経済的にかなり厳しい状況にあったものの、塾には行かせてもらっていた。ここで、彼の人生を変える人物との出会いがあった。塾の講師であった国立Y大学医学部で学ぶBさんとの出会いである。

ある時、AさんはBさんに、「なぜ、勉強するのか」と聞いた。それは、それほど深い意図の無い何気ない質問であったという。それに対して、Bさんは、「別に大学に進学しなくてもいい。ただ、大学に進学することで、可能性が広がる」と語ったという。それまで、大学という世界も知らず、全く大学に入学することなど考えていなかったAさんであるが、魅力的なBさんとの出会い、そのBさんから、大学進学することのメリットを教えてもらったことで、将来大学に進学するという考えが生まれたという。

そこで高校受験のための勉強を頑張った。残念ながら、試験の結果は芳しくなく、合格できたのは偏差値の低い公立高校であったという。高校時代は友達と楽しく遊び、このまま高校を卒業後に働く。それでもいいとは思っていたという。しかしながら、「大学に進学することで、人生は変わる」といったBさんに教えてもらった言葉が、いつもAさんの心にはあった。そのため、大学に進学したいという思いから、高校時代にも、諦めることなく勉強を続けた。現役で合格することはできなかったものの、宅浪生活を経て、ついに念願のX大学に合格できた。

大学に入学してからの生活は毎日が刺激的で楽しく、19年間の人生よりも、よほど密度が濃い生活であると言う。大学に入学することで、これほどまでに世界が広がるのか、というのがAさ

んの率直な感想である。

こうした経験から、Aさんは、ロールモデルの大切さを語っている。経済的に貧困ということもあるが、それだけではなく、提供される情報の格差が大きいという。大学に進学することを可能性として全く考えていないような環境では、大学に進学しようという意欲さえも生まれない。そうした状況の子どもが、ロールモデルに出会うことで、大きく可能性を広げていくのである。

Aさんの事例から、貧困というのは単に経済的な問題ではなく、情報の欠落から進学意欲が喚起されないことであることがわかる。その意味で、ロールモデルが極めて重要な役割を果たしていることが理解される。

そうした意味で、ロールモデルの提供という観点から、第3章では日本の荒川区、第4章では、イギリスのユースワークについて紹介する。  
(小林(新保)敦子)

## 2. 留学生による在日中国人児童生徒の社会適応支援事業—荒川区の取り組みから

### (1) はじめに

近年、日本では外国人定住者が増える一方、外国出身の子どもたちが通う学校において、日本語教育や学校生活や学習への適応の問題など、様々な教育上の課題が生じている。そうした問題には、子どもの言語の他に人格形成、健全な心理の育成など他の深刻な問題もある。大部分の外国人児童の両親は正規雇用でないため、経済状況は厳しく、不安定な家庭環境の中で育てられている。

荒川区は、歴史的に外国籍の住民を受け入れてきた自治体であるが、荒川区における子どもの貧困調査においても、外国人家庭に育つ外国人児童の問題が指摘されている。

日本の学校教育現場では、中国語や韓国語、ポルトガル語などの母語を話す外国人児童に接する機会はまだまだ少ないため、対応は試行錯誤中である。このような教育現場では母語ができる留学生の存在が極めて重要である。

本稿では、筆者がボランティアの一員として関わっている、東京都荒川区の小中学校で展開されている事例を紹介する。本実践は、東京都荒川区の教育委員会、民間団体日中友好協会荒川支部及び中国人留学生の三位一体の協働により在日中国児童の支援活動を行っているもので、2007年にスタートし現在に至っている。

### (2) 留学生による支援事業の現状

荒川区では、中国人児童・生徒に対し、ハートフル日本語適応指導員による48時間の日本語指導の終了後、さらにボランティアの中国人留学生によって48回の言語・教科指導、保護者に対するPTA活動の説明、保護者会における通訳などフォロー体制が組まれている。平成21年度に本事業は正式に予算化され、現在までに50人以上の留学生がこの支援活動に参加してきた。

筆者はかつて拙稿において、支援活動に参加する留学生に注目し、在日中国人児童の支援活動における留学生の役割として、児童の心のケア、適応指導・学習指導、通訳活動を通しての学校と家庭のパイプ役などがあることを論じ、分析した(孫:2012)。その結果、子どもたちの言語能力及び社会適応能力の発達を促進した。人との出会いと絆を大切に、この支援活動にかかわるすべての人にとって、いろいろな気づきや、グローバル化の中で人と人の往来の新たな展開のきっかけになっていると述べた(孫:2013)。

表1 留学生支援統計

年度	留学生数	支援の学校名
2007年度	2人	尾久西、六日
2008年度	3人	六日、尾久
2009年度	10人	六日、四峡、赤土、六瑞、五峡、八幡中学校
2010年度	12人	六日、汐入東、汐入、瑞光、三日、五峡、八幡中学校
2011年度	6人	五峡、原中学校、六日
2012年度	16人	尾久西、赤土、ひぐらし、五峡
2013年度	6人	ひぐらし、赤土、六日
計	55人	13校（2回以上重複の場合は1回で計算する）

注：荒川区教育委員会から発行された〔実績証明書〕（2009年～2012年）及び2007年、2008年、2013年の記録により筆者作成

### （3）事例の紹介

留学生支援の事業が発足したきっかけは、2007年中国人C君が荒川区N小学校に入学したことである。C君は来日した当時中国では2年生だった。三人家族で、先に来日し父親はIT関係の会社に勤め、経済的余裕ができてから母親とC君を呼び寄せた。外国人児童生徒にとっては、言語も習慣が分からないため、社会生活、学校生活のすべてがストレスの原因となり得る。C君は当初、身構えていて、敵対的な姿勢だった、という。

そこで、この小学校を定年退職した後、日本語教師として中国の大学に3年間赴任した経験があるW氏に協力を求めた。W氏は「鮮明に覚えているのは彼とお母さんが不安そうに門の前で待っている時、彼に『こんにちは』って中国語で言いました。そうしたら、その彼がこういうふうにしてきました（両手で抱きしめる）」と語り、一言でも母語を聞いたり、話しかけられたりすると、子どもが安心することが分かる。

藤田（2008）によると、外国につながる子どもたちには、さまざまな立場の日本語母語話者と関係性を築き、対人コミュニケーション能力を養うことが必要であると述べている。W氏はC君の支援を始め、挨拶が大事にされている日本では、頻繁にコミュニケーションの場を作った。C君は「次第に刺がなくなって穏やかになった」と、このようなプロセスを経てC君は試行錯誤の中、結果的にうまく学校生活に適応できた。「最後には、生徒会にも入っていて、やることもリーダー的になって育ってきました」とW氏は語る。

欧米では移民問題についての研究が数多くなされている。山本（2012）は、イギリスにおいて主流社会で社会的上昇を果たした中国系第2世代を取り上げ、彼らの成功の原因を検討した。その結果、学校教育を手段として経済的に自立した主流社会の構成員になることは、シティズンシップを獲得して主流社会の一員としてのアイデンティティを強化することに繋がると論じた。C君は山本の事例のように、現在、中学生2年生になり、学業が優秀であるだけでなく、バレー部でも活躍している。

C君の成功事例の話が広まり、他の小学校からも支援の要望が相次ぎ、留学で来日しているW氏の教え子たちが支援活動に参加するようになった。この留学生は、在日中国人児童のお姉さん、

お兄さんであり、またロールモデルとしての役割を果たしている。

(4) おわりに

本稿は、外国人の子どもの貧困と社会的排除への対抗戦略を試みるものである。その結果、母語が通じる留学生によって外国人の子どもの孤立させず全校体制で支援していくことは、子どもの社会適応に不可欠であることを明らかにした。留学生は、同時に、外国人の子どもにとってロールモデルでもある。

そして、今後の課題として、以下のような措置も同時に必要であると考ええる。

① 外国人母子家庭へのサポート

留学生の支援の中、日本人の父親が逝去し、母親だけで異国において三人の子どもの育てている家庭と出会った。生活は極めて困難であることが推測でき、このような特殊家庭へのサポートを更に充実させる必要がある。

② 留学生人材の確保

留学生ボランティアの参加者は学生であり、彼らの多くは学業、就職・進学活動に追われており、いずれは帰国する。そのため、新しい支援者をどう育てるかも大きな問題である。また、本事業をいかに継続し、内容的に高めていくのか、行政と支援を行う民間団体との共通の認識も必要であろう。

(孫 暁英)

### 3. イギリスにおけるユースワーク

(1) はじめに

イギリスでは、1960年以降、自治体におけるユースワーク事業の公的制度化が行われ、専門職としてのユースワーカーが認知された。ブレア政権（1997年～2007年）においては、教育が最重要政策となった。その中には、幼児教育の重視とともに、16歳以降の義務教育終了後の若者への支援を重視した事業が展開されるようになった。

しかし、ブレア政権以降、ユースワークは、公的予算のカットに直面し、若者の就労能力育成を重視する施策に転換しつつある。その中で、従来のような若者の文化を育成するような事業展開が手薄になりつつあると言われている。それでは、現場では、どのような動きが生じているのだろうか。

筆者の一人である小林（新保）敦子は、2013年3月にイギリスのユースワーク事業を視察する機会を得た（法政大学・平塚真樹団長）。以下は、リーズのカーディガン・センターを訪問し、ユースワーカー（2人、女性職員）及び、同センターで開設されているユースワーカー養成コースの学習者（4人、女性）にインタビューした記録である。

(2) Cardigan Centre

カーディガン・センターは、教会が土地を貸与し、財政的には中央政府の補助でスタートし、地域住民によって運営されている組織である。当該地域には、インドからの移民やムスリム住民も多く、多様性のある地域ニーズにあった活動を展開している。

センター全体の職員数は、28人で、うち半数がフルタイムで半数がパートタイムである。ボランティアは50人以上いる。

青年のためのユースワークプログラムは、ほぼ夕方以降に行われる。サッカー、アーバンアート、ゲーム、エコロジーなどがある。

その他、14～19歳の学習プログラムとしてはたとえば以下がある。①Real Steps to Employmentプログラム（16～18歳のNEET状態にある若者向けで、次の本格的な学習・就業に向けてポジティブな学びを得るための短期コース）。②ユースワークのアプローチを用いたDirectionsプログラム（学校から脱落しかかった13～16歳の若者を、もう一度フルタイムのメインストリームに戻すためのプログラム。1グループ8人ずつ。毎週火曜日10時～午後3時。昼食込みで1学期700ポンド）。最近の1年では、合計で80名の若者が学んだ（website情報）。

当該センターには、半年のコースでユースワーカー養成講座が開設され、高校からドロップアウトした青年も含めて学んでいる。ユースワーカーは、この養成講座で青年たちの支援を行うとともに、若者たちの相談役となっている。インタビューをした若い女性二人のユースワーカーは、熱意があり、青年たちの声に耳を傾けていた。また、青年たちに広い世界を知ってもらいたいという意図から外国からの訪問者である我々と青年たちとが交流する機会を積極的に作ってくれた。

### (3) ユースワーカー及びユースワーカー養成コースの参加者へのインタビュー

#### ①ユースワーカーの語り

ユースワーカーの仕事の一つは、ユースワークであり、若者の要求を満足させることである。

ユースワーカー養成講座は比較的に長めのコースであり、手応えを感じる。しかし、政府は職業訓練を重視し、履歴書の書き方を教えたり、職業資格を与えたりするショートタームコースが設けられ、若者が職業につくと政府から補助金が支給される（出来高払い的）。しかし、彼らが大学に行くと、補助金は出ない（むしろ大学に行った方が本人にとってはいいことだが）。

本来、ユースワークは人間の価値を認めるためのものである。しかしながら、現状は、職業に結びつかないと補助金が出ない。ワーカーとしては職業資格のための講座に疑問を感じているし、出来高払い的に補助金が支払われることに対してジレンマがある。

このセンターに来る若者は、様々である。完全に学校に行けない若者もいるし、学校に行く若者もいる。一週間に2～3日来ている若者もいる。

ユースワーカー養成コースは、レベル2（レベル2は高卒、レベル3は大学入学、レベル4は大卒の各レベル）の資格が取得できる。ただし、実際に雇ってもらうためにはユースワーカーはレベル3、もしくはレベル4が必要である。大学を卒業していないと、ユースワーカーとしては雇ってもらえないという矛盾もある。

#### ②4人の女子青年へのインタビュー

ユースワーカー養成講座に参加している4人の女子青年にインタビューを行った（年齢は17歳から19歳、高校からドロップアウトも含む）。4人は講座で知り合った。このクラスは女性がほとんどである。

ユースワーカーによると、参加者は地域的なこともあり、必ずしも家庭的には恵まれていない、高校を途中でドロップアウトした青年も少なからずいるとのことである。

以下、4人の女子青年の将来の夢、ユースワーカー養成講座についての感想などについて紹

介したい。

- A ダンサーになって、ヒップホップダンス、ストリートダンスをやりたい。10年後には、スタジオを持ち、子どもに教えたい。
- B ユースワーカーになりたい。自分自身が今、若者でもあるし、若者の話が聞けると思う。ここに来る前、自分に自信が無く、シャイであった。ここに来て、話せるようになった。それに伴い、学校でも話せるようになった。
- C 大学に行きたい。行政書士(的な弁護士)になりたい。家にいるよりも、センターにいた方が、自分に問題があることを忘れることができる。友達もいて、信頼関係もできている。学校でもこうした信頼関係は、できなくはない。ただし、自分の場合、学校は、そうした場ではなかった。
- ユースワーカーの講座で学ことによって、将来、行政書士になったとき、自分のクライアントが何を求めているのか、聞いていきたい。ユースワーカーマインドはどの職業でも使える。
- D 5人姉妹。ユースワーカーになりたい。

ある若者は、「学校だとクラスの人数が多い。40人いても、同じ教え方。こちらでは、個別に対応してくれる。聞いてくれるし、自分のストーリーを語る機会が多い。笑うことが許される雰囲気がある。学校では難しい」と語っていた。

また彼らは、社会に対しても否定的ではなく、社会に貢献したい、人の役に立ちたい、と思っている。ユースワーカー養成講座で学んだことは、どんな職業でも役に立つと考えている。

またある若者は、「ここだと自分たちの個性を尊重してくれる。子どもとして取り扱われたくない。ここは個人として扱ってくれる」と語っていた。自分の意見を「声にして出そう!」という標語が壁に掛かっていたが、普段から、自分のことを言語化する訓練を受けているを感じた。

ユースワーク養成講座が青年たちの自己肯定感の向上に大きく寄与しているを感じた。また、ユースワーカーは、彼女たちにとって、大きなロールモデルである。イギリスにおいては、子どもの貧困、若者の失業など大きな問題を日本同様に抱えていると考えることができるが、それに対してユースワーク事業が重要な役割を依然として果たしているのである。

(小林(新保)敦子)

## 第4章 中国における教育環境の貧困をめぐって

### 1. 都市および農村部における貧困な教育環境

#### (1) はじめに

中国において、農村部と都市部の不均衡は深刻な問題として、指摘されている。教育においても、農村においては、施設設備の貧困、教員待遇の悪さと資質の低さなどの問題に直面している。一方、都市部においては、大規模学級の問題が深刻化している。

本章では、農村と都市部の小学校における教育環境の格差に焦点を当てて、教育環境の貧困という点から考察していこう。

農村地域における小中学校の施設・設備、教師ではかなりの格差がある。たとえば、西北部農

村学校は、上海や北京はどの都市部に比べると格差が歴然としている。小学校及び中学校における教育条件（1人あたりの校舎面積、100名あたりのコンピュータ数）は、大都市である上海と内陸部の寧夏・甘肅とではかなりの格差がある。上海では、日常的にPCが授業に使われており、PCを使つての検索、PCを使つてのレポートの作成などが行われている。一方、寧夏・甘肅では、近年、PCがかなりの学校で配置されてきたものの、設置台数が少なく、主に教員が使用することに留まる学校も少なくない。

また、1人あたりの図書の数でも、寧夏・甘肅は、北京・上海よりもかなり条件整備が立ち遅れている。寧夏・甘肅の学校を訪問すると、図書室はあっても、「資料保護」の観点から、鍵をかけっぱなしという状態の学校も少なからずある。

一方、教師についてみると、たとえば甘肅では小中高ともに農村部での教員の合格率が低い。大卒の資格を持たないものが、小中学校で教鞭を執る事例もある。

また、日本においては、教員は公務員であるため、農村部に転勤になつても、職務としてそれに従わなければいけないため、都市部と農村部とでは教員の資質の格差は無いと言って良い。しかしながら、中国で教師は学校と個別に契約を結ぶシステムが導入されており、優秀な教員は条件の良い都市部へ移動していく。都市部への移動が教員の意欲を高める動機付けの手段となつているとも言えるが、その結果、農村部には優秀な教員は残らないことになり、都市部と農村部との教員の資質格差を生んでいるのである。

配属を規定する要因は多様で、学校の教員枠の空き状況や専門にもより、各県ごとで事情は異なる。たとえば、寒村の農民家庭出身のある先生は、師範学校在学中に父親が逝去した。配属先は出身地域に近い寒村であり、卒業後、7年後にも同じ地域に留まっているが、僻地勤務のため子ども夫の実家に預けての単身赴任を強いられている。より条件の良い都市部の学校に転勤し大学で継続的に学びたいというこの先生は、現状に満足できていない（2007年寧夏調査）。

僻地や貧困な地域では、条件が悪く予算も不足しているため、教員の確保が難しい。そのため、代用教員を当てている。特に、甘肅では代用教員比率が高い。

代用教員の場合、職務内容は正規の教員と同じでありながら月給が安く（200元）、生活が不安定なため不満が高い。病気にかかっても病院にも行けず、落ち着いて教育に当たることができない、と不安を訴える教師も少なくない。

（2）小学校における大規模学級の現状とその弊害：天津及び内モンゴルの調査に基づいて

#### ①現 状

一方、都市部の学校においては、大規模学級の問題が生じている。大規模学級の問題は、全国的に生じており、中国の児童の成長にとって深刻な問題として指摘されている。

1996年には国家教育委員会（現在の教育部）が「小学校管理規程」において、小学校の学級規模は45人が適正だと規定している。しかし、都市部の一部小学校において、1学級に50人以上の現象が一般で、80名あまりの生徒が同じ教室で学習する風景もある。このような学級は教育部の規定した45-50人の学級規模に比べ大幅に超過し、大規模学級と呼ばれる。

筆者の一人である李雪は内モンゴルの赤峰市松山区にある小学校Z校と天津市薊県にある小学校W校の校長へのインタビューを通し、都市部小学校の大規模学級を確認した。

赤峰市松山区には、近年新しい小学校が続々と設立されつつあるが、急増している学生数に追いつかない。Z校は、45人規模の教室に60人余の学生がいるのは一般的で、さらに最大のクラスには90人以上もいる場合がある。教室が足りない場合、校長室さえ使われることがある。

天津市薊県のW校は2013年に40人規模の6学級、合計240人募集する予定だったが、実際に360余人募集した。天津市教育委員会による小学校に対する教育評価では、1学級40人と規定されるため、6つのクラスが8つに拡張された。増加した2つのクラスは美術専用教室と音楽専用教室を占用し、美術授業と音楽授業は普通の教室でしかなされなくなる。

## ②原因及び影響

大規模学級の根本的な原因として、教育資源配置の不均等が考えられる。良質の教育資源は都市部の小学校、特に重点小学校に偏っている。学校の教育経費が充実し、教育環境も完備されている<sup>3</sup>。それに対し、農村部の小学校は都市部の小学校に比べ、教育の水準がかなり劣っている。経済力のある一部の農村地域の親たちは子供に良質の教育を受けさせるため、都市部の学校に通わせるようになる。

そして、都市化の加速に伴い、都市部学校の学級規模が拡大している。農民工（農村地域の出稼ぎ労働者）が都市部に押し寄せるため、彼らの子供たちは都市部の学校に入学し、学級規模が拡大するようになる<sup>4</sup>。

「択校生」（越境入学）の存在も大規模学級の要因の一つである。「択校生」というのは、学区外の学校に通う学生のこと。「義務教育法」には、児童生徒は居住地に最も近い小中学校に入学しなければならないと規定されるが、進学競争が激しいため、進学率の高い学校には、学区外からの「択校生」が多く集まっている。W校には、学校から8.5キロ離れる農村に住んでいる生徒が何人もいる。生徒の親たちは交代に車で生徒に通学させるという。このようなエリート教育観を持つ親たちはなるべく子供に重点学校に入学させるため、重点学校のクラスは100人規模に膨れ上がってくる<sup>6</sup>。

大規模学級は中国の都市部に普遍的に存在している。膨大な学級は生徒、教師、学校、更に社会に弊害をもたらしている。

第一に、生徒の身体と情意面への影響がある。大規模学級では、生徒の物理的な空間が極めて狭く、室内の空気もひどく悪い。教室の教壇から後ろの片隅まで座席が配置されるので、生徒は視力低下の可能性<sup>7</sup>がある。

生徒数が多くなると、学生同士の競争も激しくなり、不正競争によるプレッシャーが学生に学習意欲や性格にマイナスな影響を与えることが考えられる<sup>8</sup>。そして、前述したB校のように、教室が足りない場合、美術や音楽の教室を占用し、学生の情操教育が無視されるようになる。

第2に、教師の倦怠感がある。大規模学級の場合、長時間労働、超過負担のため、教師は倦怠感が生じやすい。第3に、教師のモラルへの悪影響がある。大規模学級の場合、親は特別な手段で、教師に子供の世話をしてもらおう現象が普遍的に存在している。例えば、一般的に前列の座席は生徒にとって勉強に集中しやすい<sup>12</sup>。子供に前列の座席に座らせてもらうため、担任教師に賄賂として金銭や贈り物を密かに渡す親がいる。ある教師の話では、座席を交換するだけで、3,000元（5万円に相当）がもらえるという。

### (3) まとめ

このように、農村部においては、施設設備、教員の資質に問題があり、一方、都市部においては、大規模学級の問題が生じている。教育資源配置の不均衡は中国教育の発展を阻害している。

農村の学校が教育条件の不備から、都市部の学校に、多数の生徒が殺到する。それに伴って、都市部の学校は大規模学級となり、様々な問題が生じるようになる。大規模学級の分布状況から見ると、都市部の学校には大規模学級が農村部より大幅に多い。2009年の教育統計データによれば、農村部では大規模学級（1学級45人以上）の割合は18.7%だが、都市部ではその割合が55.7%である<sup>11</sup>。

一方、こうした児童・生徒の都市集中の結果、農村部小学校の生徒数が急減する。例えば、赤峰市郊外にある農村小学校C校は、在校生徒数が最大の時期には2,000余人だったが、現在600余人しかいないという<sup>10</sup>。そのため、農村部の学校の整理統合に一層拍車がかかっている。学校の統合の結果、多くの農村部の児童生徒が、都市部の学校に小学校段階から寄宿をせざるを得なくなっている。このことが、親の経済的負担を増大させるといった新たな問題を生じさせているのである。

こうした都市、農村での教育環境の格差は、都市、農村ともに、教育環境の貧困を招いているのである。 (李 雪)

## 2. 中国「少年先鋒隊」によるマイノリティ・貧困地区児童への支援活動

### (1) 「21世紀中国少年ひな鷹プロジェクト」

本章では、「少年先鋒隊」を研究対象とし、マイノリティ・貧困地区児童へいかなる支援を行ってきたのかを考察していきたい。具体的には1993年より開始された中心的事業である「ひな鷹プロジェクト」およびその一環の「手を繋ぎ、助け合おう」事業に焦点をあてる。

なお、本章で参考にした1990年代の少年先鋒隊の公文書は、すべて少年先鋒隊の公式サイトにある公文書データベースより取得したものである。

中華人民共和国建国後においては、「少年先鋒隊」が組織された。少年先鋒隊は、ソ連のピオネール組織に範をとり、すべての児童のための組織として活動を展開するようになった。

1984年に中国少年先鋒隊全国工作委員会が設立され、少年先鋒隊の指導機関として積極的に教育事業を展開していった。また、1990年以後における「中国少年先鋒隊教育綱要」の全国的な実施によって、少年先鋒隊が教育事業を系統的に推進することになった。そのような動きの中で、1993年より実施されている「21世紀中国少年ひな鷹プロジェクト」（中国語：跨世紀中国少年雛鷹行動）が、少年先鋒隊の教育事業の中核を担うものとなっている。

中国少年先鋒隊工作委員会による「1994年少年先鋒隊工作要点」の通達では、「『ひな鷹プロジェクト』を先頭に、少年先鋒隊の全面展開を図ること」と、ひな鷹プロジェクトの少年先鋒隊教育活動全体における重要性を明確に提示している。このプロジェクトは四つの実施項目から構成されている。

第一は「五つの力を身につけよう」（「身の回りのことができる、自ら学ぶ、自己管理、自分を守る、自分を向上させる」）である。第二は「手を繋ぎ、助け合おう」である。多様な奉仕活動

や互助活動を展開し、児童のチームワーク・他人への思いやり・助け合う姿勢を育成する。

第三は「百花園文化芸術活動」である。これは児童の授業外の生活の充実を芸術分野より図ろうとするものである。第四は「明星科学技術活動」(中国語：啓明星科学技術活動)である。これは児童の科学技術意識および知識の強化を目指すものである。

## (2)「手を繋ぎ、助け合おう」事業

この内、第二の「手を繋ぎ、助け合おう」事業に、マイノリティ・貧困地域の児童への支援活動が含まれている。これは、1990年に中国青少年発展基金会と中国少年報新聞社による「全国城郷小傭携手救助貧困地区失学少年」(全国の児童が連携し貧困地区の未就学児を助けよう)という活動がきっかけだった。当該事業は、現在でも盛んに実施されている(HP参照)。

当初はこの活動は経済格差のある地区に住む児童たちのお互いの交流と援助を図る目的でスタートした。これが社会的に好評を博し、1993年、少年先鋒隊の事業として全国範囲で実施されるようになった。スローガンは「奉仕の仕方を学び、他人を積極的に助けよう」である。実施方法としては、豊かな地区にある学校が貧困地区にある学校とまず提携関係を確立し、両校の学生同士が「一対一」もしくは「多数対一」の形で助け合うペアを作るというものである。交流を続けることで、貧困地区の子供が支援を受けただけでなく、都市部の児童も刺激を受けることで自身の向上を目指すようになる。ひな鷹プロジェクトの一環としても採用されるようになったこのプロジェクトも、時代の要請とともに、支援対象や支援内容を豊かにしていく。

障害者への支援や被災地児童への支援や少数民族の児童との交流など、少年先鋒隊児童の支援対象は児童にとどまらず障害者や年配の方へと広がっている。また、文通や在宅訪問やテーマ学習やフィールド調査やホームステイなど、さまざまな手法を通じた交流・学習が行われている。

中国の都市及び農村部では、教育条件の格差が著しい。また、都市部及び農村部に居住する児童の格差、意識の違いは著しいものがある。そうした状況の下で、都市及び農村部の児童が、様々な局面で交流を深め、両者の相互の交流と理解を深めることは、中国全体の問題を解決するために、重要な役割を果たすのではなからうか。

「政治闘争」から「経済建設」へと発展方針をシフトした中国において、少年先鋒隊の授業は新たな展開を見せ、その中で「ひな鷹プロジェクト」が実施されている。その一環として1991年より全国範囲で実施した「手を繋ぎ、助け合おう」事業は、少年先鋒隊員の児童に、マイノリティや貧困地区にいる児童たちに目を向けさせ、交流・援助活動を行ってきた。少年先鋒隊の活動は規模が大きくて、活動期間も長い。そして、多くの児童が支援活動を行っているところに特徴があると言えよう。学校の正規のカリキュラムに縛られないこと、さらに学校を拠点に形成されたネットワークを有しているというメリットもある。このような特質をもつからこそできた支援活動でも言えるのではなからうか。(孫 佳茹)

## おわりに

本研究は、日本における子どもの貧困の現状分析、また、国内外の事例調査によって、とりわけ教育現場において、この問題をいかに解決できるのか、その対抗戦略の可能性を検証することを課題としてきた。

ここまでの本稿の議論の流れを振り返ると、第1章では、第二次世界大戦後の日本の「貧困」観について概観し、特に「相対的貧困」の尺度の重要性が示された。

次に、第2章は子どもの貧困に係わる質的調査の概要であり、子ども（大学生）の考える「子どもの貧困」イメージ、及び子どもの貧困に関するケーススタディについて検討した。まず、現代の「子どもの貧困」に対するイメージ調査では、日本の「貧困」の不可視性が示された。同時に、良好な友人関係や教育環境の整備の必要など、その支援においては、衣食住を満たすだけでは不十分な点が明らかとなった。

また、第3章においては、子どもの貧困および対抗戦略という観点から、いくつかのケーススタディについて考察し、そして、ロールモデルや自己肯定感という観点から、貧困に対する対抗戦略を論じてきた。そして、奨学金受給大学生の語りからロールモデルの必要性を論じ、荒川区の小中学校の事例から、日本語教育を中心とした、留学生ボランティアによる在日中国人児童生徒への支援の意義に言及した。さらに、イギリスのユースワーク事業を取り上げ、ユースワーク養成コースが若者のエンパワメントにつながっている実態、さらにユースワーカーが積極的に関与していることを紹介した。

第4章は、中国の都市・農村の教育環境の格差及び双方における弊害について論じた。とりわけ、天津およびモンゴルでの調査に基づき、現代中国の義務教育課程における大規模学級の弊害をとりあげつつ、公教育の平等性の問題について考察をおこなった。さらに、1990年代以降の中国における「少年先鋒隊」活動に着目し、マイノリティや貧困地区の児童に対して、相互に交流するネットワーク的支援のあり方の重要性を指摘した。

子どもの貧困に関しては、データを蓄積すること、とりわけ貧困と思われる状況に置かれている子ども自身に話を聞くことが重要である。しかしながら、子どもへの直接のインタビュー調査は、極めて難易度が高いことから、本共同研究においても、子どもの貧困の実態に迫るため、研究手法として、第1に教育学を学んでいる大学生への集団インタビューを行い、子どもの貧困へのイメージ調査を実施した。大学生の中には、国内外の貧困状態に置かれている児童への教育支援活動を行ってきた学生もあり、子どもの貧困の実態にある程度迫ることができたと考えることができる。第2にケーススタディとして、大学において奨学金の給付を受けている大学生へのインタビューを行った。データを提供し、調査に協力してくれた学生に感謝の念を表明したい。

また、日本だけにとどまらず、中国、イギリスにおいても調査を実施し、国際的な視点から子どもの貧困と対抗戦略についての示唆を得たことは、一つの成果と言えよう。

日本における子どもの貧困に関する研究は、ようやく開始した段階と言える。データの蓄積についてもまだまだ不十分な状況にある。今後、子どもの貧困に関する諸相に迫りながら、実証的な研究を行っていくことを課題としていきたい。

(小林(新保)敦子)

## 注 記

本稿は、教育総合研究所プロジェクト研究課題「子どもの貧困と対抗戦略に関する教育学的研究—国際比較の視点から—」の研究成果の一部である。教育総合研究所の関係者の皆様に心から感謝したい。

**[注]****第1章**

1. 松本伊智朗 (2008) 「貧困の再発見と子ども」 浅井春夫・松本伊智朗・湯浅直美編 『子どもの貧困—子ども時代のしあわせ平等のために』 明石書店、17頁
2. 前掲書、19頁
3. 同前
4. 西田芳正 (2012) 『排除する社会・排除に抗する学校』 大阪大学出版会、1頁
5. 前掲書、1-2頁
6. 前掲書「貧困の再発見と子ども」34頁
7. 同前
8. 前掲書「貧困の再発見と子ども」34-35頁

**第6章**

1. 園田茂人・新保敦子 (2010) 『教育は不平等を克服できるか』、岩波書店  
教育部『中等師範学校及び城市一般中小学校舎規画(試行)』、人民教育出版社、原文は「中学の学制が六年、完全中学の規模が18、24、30班、初級中学の規模が18、24班、每班名額近期が50人、远期が45人。小学の学制が六年、学校の規模が18、24班、每班名額近期が45人、远期が40人」。
2. 韓俊傑、王晓凡論文 (2007) 「撐破教室的小学大班」『教育文匯』(2)、曾莉論文 (2008) 「宣漢县城鎮大班額問題的調查与思考」『達州新論』(2)、寇明軍論文 (2008) 「控制中小学大班額之我見」『革新实践』(2) 参照。
3. 劉雪蓮 (2009) 「普通中小学大班額問題研究」『糸綫之路』第10期
4. 劉振傑 (2010) 「郷城人口流動背景下義務教育均衡發展規划布局研究」『城市發展研究』17卷、第10期
6. 李琰・王献玲「大班額視角下義務教育公平問題浅析」『天津師範大学学报(基礎教育版)』第11卷第3期
7. 言誠 (2004) 「大班額弊端知多少?」『内蒙古教育』第3期
8. 馬艷雲 (2009) 「班額对基礎教育段階学生的影響」『教育科学研究』第7期
11. 中華人民共和國教育部ウェブサイト (2009) 教育統計データ、  
<http://www.moe.edu.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s4962/201012/113451.html>、2013年9月17日閲覧
12. 閻江濤 (2005) 「大班額教學環境下學生座位價值的實現」『教育評論』第4期

**[参考文献]****はじめに**

- ・テス・リッジ (2010)、中村好孝・松田洋介訳、渡辺雅男監訳 『子どもの貧困と社会的排除』 桜井書店
- ・ユニセフ・イノチェンティ研究所 (2012) 『Report Card 10—先進国の子どもの貧困』
- ・荒川自治総合研究所 (2011) 『子どもの未来を守る』 三省堂
- ・荒川自治総合研究所 (2010) 『子どもの貧困・社会排除問題研究プロジェクト中間報告書』 一般財団法人荒川区自治総合研究所

**第3章**

- ・山本須美子 (2012) 「学校適応とシティズンシップ・アイデンティティー—イギリスの中国系第2世代」『周縁から照射するEU社会—移民・マイノリティとシティズンシップの人類学』 世界思想社
- ・藤田ラウンド幸生 (2008) 「新宿区で学びマルチリンガルとなる子どもたち」 川村千鶴子編 『「移

民国家日本」と多文化共生論—多文化都市・新宿の深層』明石書店

- ・孫曉英（2012）「在日中国人児童の支援活動における留学生の役割—東京都荒川区を事例として」早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊20号－2、37～48頁
- ・孫曉英（2013）「在日中国人児童の生活実態及び今後の課題に関する一考察—留学生支援者の報告書の分析から—」早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊21号－1、印刷中